

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814

上場取引所 大証ヘラクレス
URL <http://www.nextware.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)田 英樹
四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL (06)6281-9866

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	962	—	△20	—	△22	—	△57	—
20年3月期第1四半期	1,562	34.5	14	—	11	—	22	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△630	73	—	—
20年3月期第1四半期	250	65	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	2,114		794		35.2		8,234	84
20年3月期	2,388		850		33.7		8,890	41
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		744百万円		20年3月期		803百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	0	00	0	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,300	—	△100	—	△110	—	△115	—	△1,271	76
通期	5,500	1.6	170	5.8	150	1.6	100	84.5	1,105	88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
[新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 96,070株 | 20年3月期 | 96,070株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 5,644株 | 20年3月期 | 5,644株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 90,426株 | 20年3月期第1四半期 | 90,426株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の連結業績予想は修正していません。
2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって、本資料に記載されている予想と異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油を始めとしたエネルギー・原材料価格高騰の影響による内需抑制が企業の景況感悪化を招いており、生活用品への価格転嫁による一般消費者の購買マインドの低下等と合わせ、景気の減速感が明らかになってきました。また、エネルギー・原材料価格高騰は米国市場のみならず、多くの非資源国の内需を低迷させており、今後日本からの輸出減速が進むことが懸念されます。

当社グループの属する情報サービス業界においては、昨年を引き続き、製造業、流通業を中心に安定した情報化投資が続いております。一方、開発人員の確保は継続した課題であり、また、今後の景気の先行き次第では、受注単価の引き下げが懸念されます。

このような状況下、当第1四半期における当社グループの連結業績は、売上高が962百万円（前年同期比38.4%減）、営業損失が20百万円（前年は14百万円の営業利益）、経常損失が22百万円（前年は11百万円の経常利益）、四半期純損失が57百万円（前年は22百万円の純利益）となりました。

前年第1四半期は、サーバ統合案件をはじめ複数の大型案件が含まれていたことから、過年度に比べ売上高、利益とも好調でした。一方、当第1四半期において、売上高は当初予想と比べて若干の減収となりましたが、利益面ではシステム開発の効率化による利益率の向上や、固定費の削減により予想を上回ることであります。

「平成21年3月期第1四半期業績予想と実績」

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
21年3月期第1四半期（予想）	1,000	△115	△120	△120
21年3月期第1四半期（実績）	962	△20	△22	△57
第1四半期比較（実績－予想）	△38	95	98	63

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は2,114百万円となり、前連結会計年度末に比べて274百万円減少しました。これは主に、年度末における売上の比率が高いため、前年第4四半期に比べて当第1四半期の売上減少により受取手形及び売掛金が367百万円減少したこと、仕掛案件の増加により仕掛品が68百万円増加したことが原因であります。

負債合計は1,319百万円となり、前連結会計年度末に比べて219百万円減少しました。これは主に、前年第4四半期に比べて、当第1四半期の仕入の減少により買掛金が135百万円減少したこと、借入金の返済により短期借入金が49百万円、1年内返済予定の長期借入金が32百万円それぞれ減少したこと等が原因であります。

純資産合計は794百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円減少しました。これは、当第1四半期に57百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

上記「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、当第1四半期は利益において当初予想を上回る形で推移しておりますが、景気の先行き不透明感が高まる中、今後の見通しは予断を許さない状況にあります。よって、平成20年5月16日に公表した第2四半期累計期間及び通期業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,590	477,447
受取手形及び売掛金(純額)	423,289	791,013
商品	35,495	35,450
仕掛品	113,219	44,444
その他	187,467	163,648
流動資産合計	1,264,062	1,512,003
固定資産		
有形固定資産	37,848	37,709
無形固定資産		
のれん	46,188	47,678
その他	107,917	111,616
無形固定資産合計	154,105	159,295
投資その他の資産	658,013	679,781
固定資産合計	849,967	876,786
資産合計	2,114,030	2,388,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,687	358,866
短期借入金	187,903	236,903
1年内返済予定の長期借入金	161,344	193,811
引当金		
賞与引当金	158,279	102,802
その他の引当金	8,000	8,500
引当金計	166,279	111,302
その他	357,429	390,523
流動負債合計	1,096,644	1,291,406
固定負債		
長期借入金	93,170	115,680
引当金	10,037	11,007
その他	119,339	120,267
固定負債合計	222,547	246,954
負債合計	1,319,191	1,538,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
資本剰余金	—	1,062,774
利益剰余金	△19,720	△1,025,461
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	747,042	804,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,399	△153
評価・換算差額等合計	△2,399	△153
少数株主持分	50,195	46,504
純資産合計	794,838	850,428
負債純資産合計	2,114,030	2,388,790

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	962,913
売上原価	736,779
売上総利益	226,134
販売費及び一般管理費	246,155
営業損失(△)	△20,021
営業外収益	
受取利息	247
受取配当金	232
受取手数料	237
その他	125
営業外収益合計	843
営業外費用	
支払利息	2,728
その他	108
営業外費用合計	2,837
経常損失(△)	△22,015
特別利益	
貸倒引当金戻入額	970
特別利益合計	970
特別損失	
投資有価証券評価損	15,453
事務所移転費用	5,245
特別損失合計	20,698
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,742
法人税、住民税及び事業税	12,948
法人税等調整額	△1,347
法人税等合計	11,600
少数株主利益	3,690
四半期純損失(△)	△57,034

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,562,541
II 売上原価	1,282,510
売上総利益	280,031
III 販売費及び一般管理費	265,149
営業利益	14,881
IV 営業外収益	3,235
1 受取利息	206
2 受取手数料	253
3 その他	2,775
V 営業外費用	6,679
1 支払利息	4,170
2 その他	2,508
経常利益	11,437
VI 特別利益	19,834
1 保険解約益	19,834
税金等調整前四半期純利益	31,271
税金費用	6,249
少数株主利益	2,357
四半期純利益	22,665